

世界標準債券ファンド

(愛称：ニューサミット)

ファンドの概要

設定日 2010年3月18日
償還日 2030年1月17日
決算日 原則毎月17日
収益分配 決算日毎

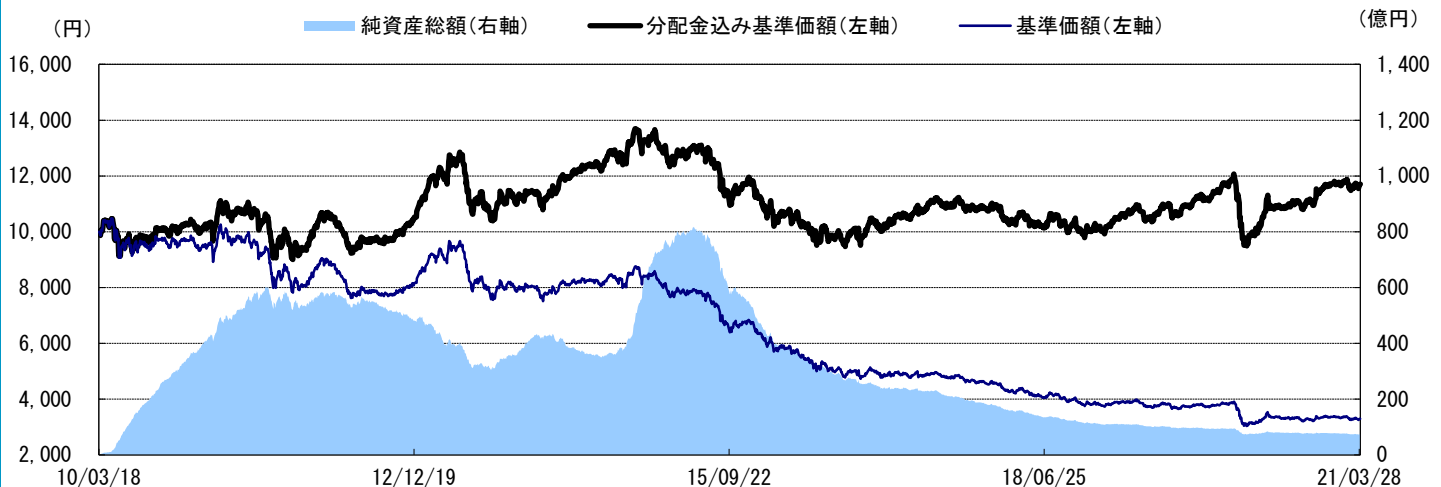
ファンドの特色

- 国際経済・政治の動向に大きな影響を与えるとみられる国や地域※の通貨を投資対象とします。
※G20の構成国・地域とします。投資対象通貨は将来変更となる可能性があります。
- 投資対象通貨の中から3通貨※程度を選定し、当該通貨建てのソブリン債に投資します。
※市況動向および資金動向などにより、組入通貨数変動する可能性があります。
- 原則として、毎月、安定した分配を行なうことをめざします。

運用実績

※このレポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<基準価額の推移>



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額： 3,299円

純資産総額： 74.03億円

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
1.28%	-0.16%	8.44%	21.81%	11.31%	17.04%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<分配金実績（税引前）>

設定来合計	直近12期計	20・4・17	20・5・18	20・6・17	20・7・17	20・8・17
7,760円	420円	40円	40円	40円	40円	40円
20・9・17	20・10・19	20・11・17	20・12・17	21・1・18	21・2・17	21・3・17
40円	40円	40円	40円	20円	20円	20円

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	3,277円	
当月お支払いした分配金	-20円	
要因	メキシコペソ	56円
	インドネシアルピア	10円
	カナダドル	31円
	債券・その他	-55円
当月末基準価額	3,299円	

※要因分解は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

<資産構成比率>

ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスA	98.8%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
その他	1.1%

ワールド・コア・ソブリン・ボンド・ファンド クラスAのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドより提供された情報です。当外国投資信託の数値です。
※比率は当外国投資信託の純資産総額比です。

<通貨別構成比>

インドネシアルピア	33.8%
メキシコペソ	33.6%
カナダドル	32.3%
日本円	0.3%
アメリカドル	0.0%

※決済用にアメリカドルやユーロなどの主要通貨を保有する場合があります。
※比率は小数点以下第2位を四捨五入しています。比率はその他があるため100%とならない場合があります。

<格付別構成比>

短期金融商品	A-1	0.0%
	A-2	0.0%
	A-3以下	0.0%
	平均格付	—
債券	AAA	45.2%
	AA	12.3%
	A	21.6%
	BBB以下	20.4%
	平均格付	AA-

※格付はMoody's、S&Pのうち、高い格付を採用しています。
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

<公社債種別構成比>

国債	
政府機関債	82.2%
政府保証債	
国際機関債	17.3%

<ポートフォリオの特性値>

最終利回り	4.88%
平均残存年数	9.18年

※最終利回りは、個別債券および短期金融資産について加重平均したものです。
※最終利回りは、債券および短期金融資産を満期まで保有した場合の利回りです。将来得られる期待利回りを示すものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

【メキシコ】

メキシコペソは対円で上昇しました。スエズ運河の一時的な閉鎖などがメキシコの石油産業とメキシコペソにとって追い風となったとみられています。しかしながら、国内の経済指標はまだら模様となりました。例えば、1月の小売売上高は市場予想を上回ったものの依然低迷しているほか、1月の経済活動指数も低調で市場予想を下回りました。インフレ圧力の高まりを回避すべくメキシコの中央銀行が政策金利を据え置いたことが、国内の経済活動の重しとなっています。

【インドネシア】

インドネシアルピアは対円で上昇しました。インドネシアでは、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少を続け、また経済が徐々に正常化しつつあるなかで貿易収支が前月から改善しました。内需が依然として低迷していることからインフレは低水準にあり、このためインドネシア中央銀行は市場予想通り政策金利を据え置きました。現行の政策金利は、金融環境として緩和的な水準といえます。

【カナダ】

カナダドルは、カナダの主要産品である原油の価格が下落したことなどがカナダドルの上昇を抑える要因となったものの、カナダのGDP成長率、設備稼働率が市場予想を上回ったことや、カナダの失業率が市場予想よりも良好となったことなどを受けて、円に対して上昇しました。

◎運用概況

当ファンドは、先進国市場や新興国市場の高金利通貨建て国際機関債や国債に投資しています。当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。米国、英国などにおける新型コロナウイルスワクチン接種の加速によって、今後数カ月の間に消費者需要が大幅に伸びるとの期待感が高まったことから、リスクセンチメントが堅調に推移するなか、カナダドル、インドネシアルピア、メキシコペソが日本円に対して上昇しました。

◎今後の見通し

新興国市場では、短期的には、新型コロナウイルスの感染拡大が金融市場の心理に影響を及ぼし続けると予想しています。多くの新興国で新規感染者数の伸びが鈍化していますが、一部では感染が再拡大し従来種よりも感染力が強くワクチン耐性を持つ可能性がある変異種が出現しています。新興国経済の回復はワクチンが大規模に供給されてからになるとは思われますが、ワクチン接種は多くの新興国ですでに始まっており、経済正常化への回帰が実現すれば新興国市場の長期的なマクロ経済トレンドが回帰すると予想しています。世界的に経済成長が鈍化している状況下で、新興国市場の相対的に高い経済成長が、依然として投資家を引き付ける要因となる可能性が高いでしょう。国際通貨基金（IMF）による最新の世界経済見通しでは、2021年および2022年のいずれも新興国市場が再び先進国市場を上回るペースで経済成長を遂げると予想されています。コストプッシュインフレ（原材料費や賃金の急激な上昇により引き起こされる物価上昇）圧力の上昇リスクにもかかわらず、需要の低迷が中央銀行の動きを左右する要因になると予想しています。先進国市場の中央銀行が実施する極めて緩和的な金融政策に下支えされ、新興国市場の中央銀行は緩和モードを継続する可能性が高いでしょう。新興国通貨はバリュエーション（価値評価）が依然として魅力的な水準であり、新型コロナウイルスの感染拡大が収束しリスク選好の回復が続くなかで、現地通貨建て新興国債券のパフォーマンスを押し上げる要因になると考えています。

カナダでは、新型コロナウイルスの感染が再拡大したことを受けて封じ込め措置が実施されたにもかかわらず、経済活動は当初の想定よりも底堅く推移していることが経済指標で示されています。サービスセクターの経済活動が大幅に落ち込んだものの、その他の経済分野では回復が継続しました。カナダのGDP成長率は、2020年第3四半期に過去最大の伸びを記録した後、第4四半期も9.6%増加し、市場予想を大幅に上回りました。こうした力強い成長モメンタムを踏まえて、2021年第1四半期のGDP成長率は引き続きプラス成長を維持することが予想されていますが、足元での新規感染者数の増加が引き続きリスク要因となっています。カナダ経済の先行き見通しは大幅に改善していますが、カナダ銀行（中央銀行）は異例の金融政策による現行水準の支援はなお必要との見方を示しています。しかし、経済活動がさらに改善すれば、今後数カ月のうちに国債の純購入ペースを縮小する可能性が高いでしょう。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2030年1月17日まで(2010年3月18日設定)
決算日	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料

購入時の基準価額に対し**3.3%(税抜3%)以内**

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

<<ご参考>>

(金額指定で購入する場合)

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(口数指定で購入する場合)

例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.3%(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.3%(税込)=33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用

純資産総額に対し**年率1.454%(税抜1.35%)**程度が実質的な信託報酬となります。

(信託報酬)

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.144%(税抜1.04%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.31%程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社

日興アセットマネジメント株式会社

受託会社

三井住友信託銀行株式会社

販売会社

販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

[ホームページ] www.nikkoam/

[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・新興国通貨建ての債券は、新興国の通貨の為替変動に影響を受けます。一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。

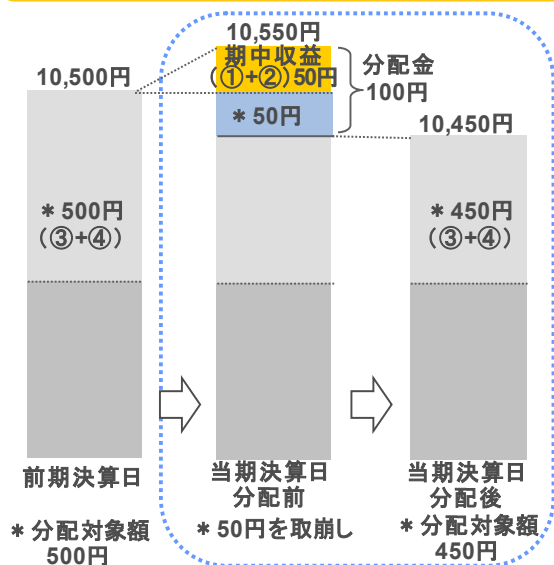
投資信託で分配金が支払われるイメージ



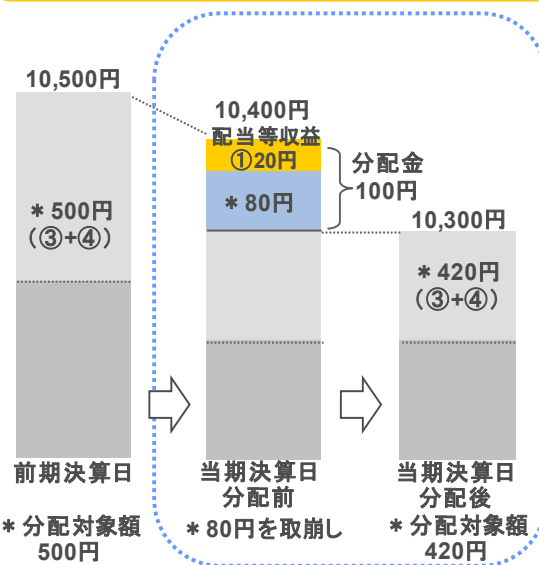
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



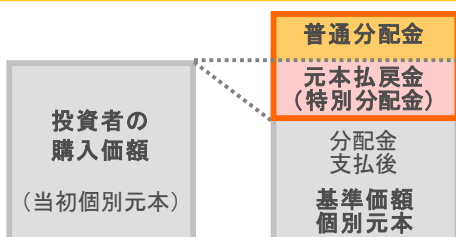
前期決算から基準価額が下落した場合



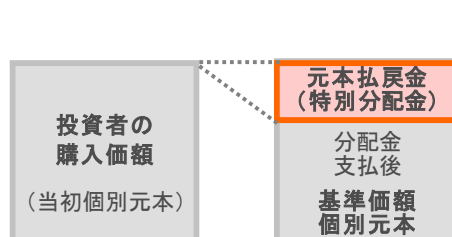
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 ※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。